

経営比較分析表（令和5年度決算）

岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	63.27	32.01	92.67	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,685	828.53	50.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,206	6.32	2,089.56

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えているが、下降傾向にある。
③流動比率は現状維持である。
人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きく、企業債償還が進んでいないことから、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高くなっている。
⑤経費回収率は、動力費の高騰や3条で実施した計画策定等の一部財源の無い委託業務がR4・R5と重なったことも影響し⑥汚水処理原価を上振れさせ、結果類似団体よりも低くなった。処理水量の多い大口の下水道加入もあったため、来年度の経費回収率は改善するものと考えている。
R3年に落合浄化センターの増設工事が完了し、処理能力が向上したことから⑦施設利用率は減少しているものの、来年度から新たな加入促進策に取り組むこととしており、⑧水洗化率と合わせ数値の改善を図りたい。

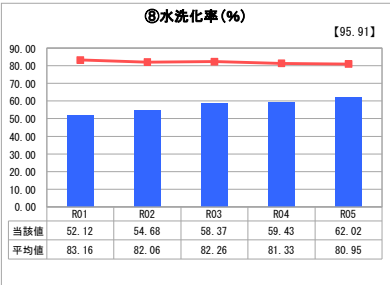
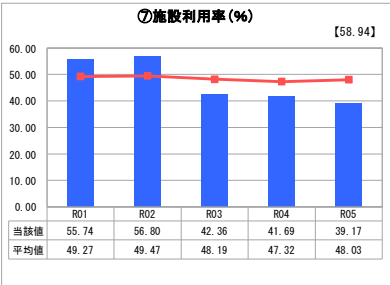
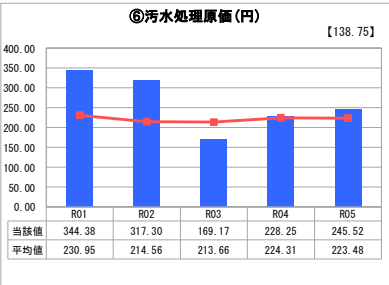
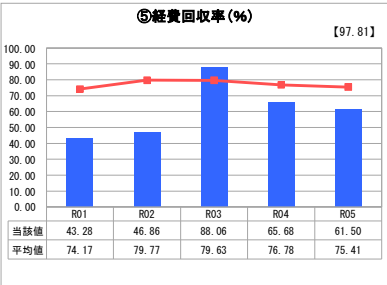
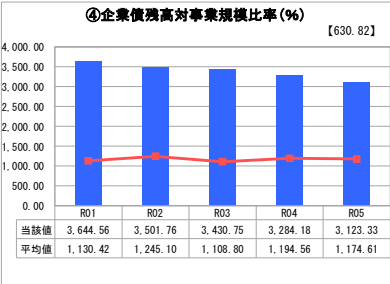
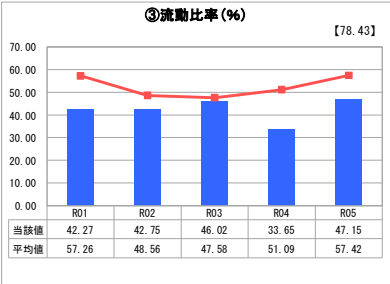
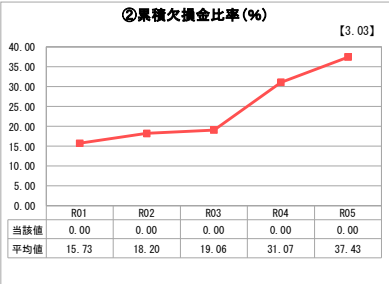
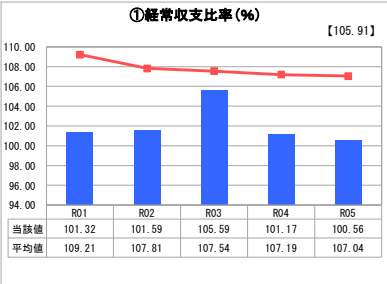
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、浄化センターは古いものでも供用開始から20年程度であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
また、久世浄化センター1池目の機械設備更新がR6年度で完了したことで、一部施設のリフレッシュが図られた。これはR6決算においてわずかに数値として現れるものと予測している。
管渠についても、浄化センター同様保有資産の老朽化は見られず②管渠老朽化率は0となっており、③管渠改善率も0となっている。
今後もストックマネジメント計画によって効率的・効果的な機械設備の更新を行っていく。

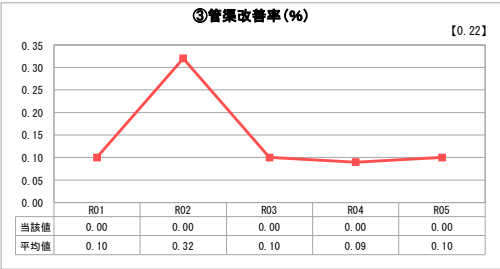
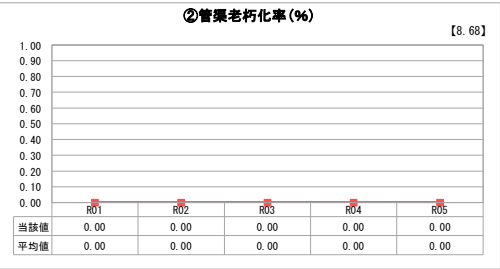
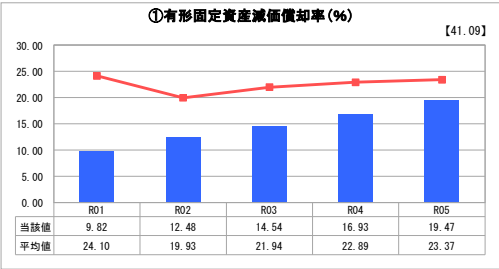
全体総括

まだ面整備を行っていることもあり、水洗化率にはまだまだ伸びしろがあることから、来年度以降新たな加入促進策を打ち出すこととしている。供用開始直後が下水道接続への絶対的好機であるので、この機会を逃さず下水道への加入を促進したい。
また、再生可能エネルギーの導入による動力費の削減策も模索しており、収入・支出とも改善へ向け不断の取り組みを行う。
しかし、長期的には人口減少となるので、適正な使用料の設定についても検討が必要である。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	84.16	11.46	87.90	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,685	828.53	50.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,730	3.18	1,487.42

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を超えているものの経常的支出を使用料収入で賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存している。

また、②累積欠損金は類似団体より高い数値となっているが、これは市域が広域で資本費が割高になることが大きな要因であり、一般会計からの基準内繰入金（分派式）で賄っている部分も大きく、資金的な余裕はない。

人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きく④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっている。

⑦施設利用率が示すように、処理能力に対し処理水量が少ない。下水道事業では維持管理費における固定費の割合が大きいため、少ない処理水量では⑥汚水処理原価が高くなり、⑤経費回収率は低い状態にある。また、現状階級の低い若い職員で経営しており、人件費が抑えられている状態にあるが、今後の人事異動で人件費が上昇する可能性も高く、経費回収率の先行きは明るくないのが現状である。

供用開始から25年あまりが経過し⑧水洗化率について大きな伸びは望みにくいものの、新たな加入促進策を打つことで、需要の掘り起こしに努める。

2. 老朽化の状況について

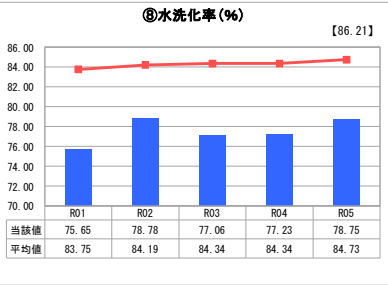
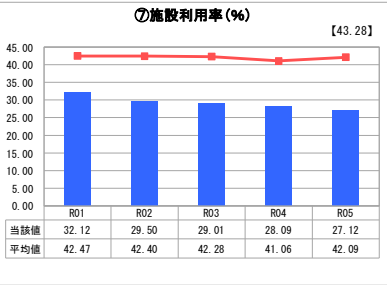
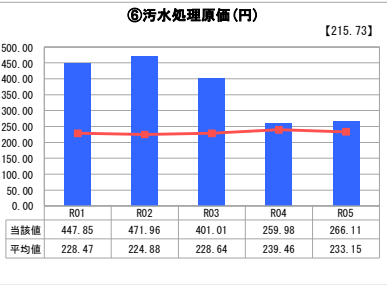
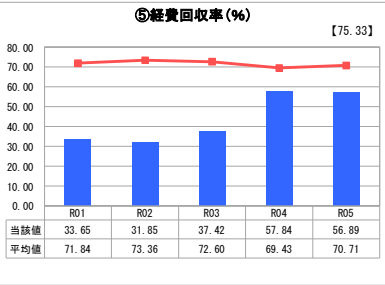
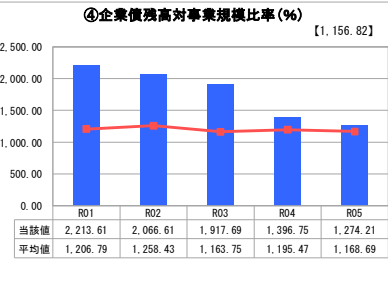
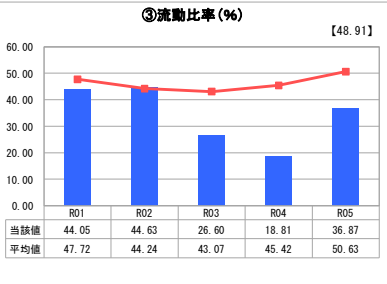
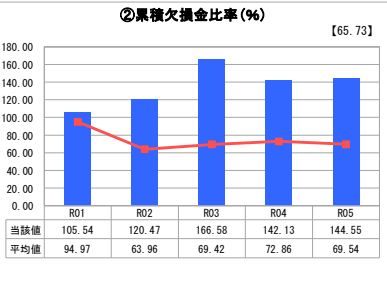
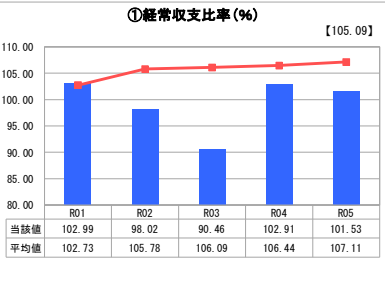
①有形固定資産減価償却率は、供用開始から25年あまりが経過したこともあり増加傾向にある。

真山第2浄化センターの機械設備更新がR6年度で完了したことで、一部施設のリフレッシュが図られた。これはR6決算においてわずかに数値として現れるものと予測している。

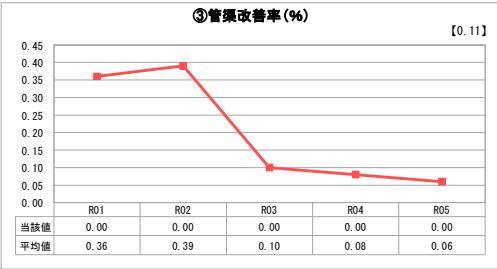
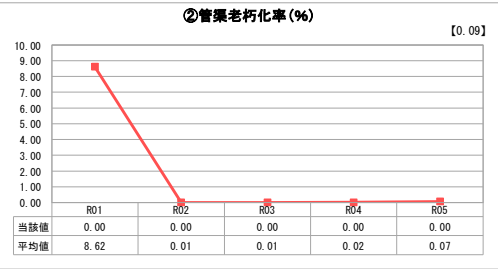
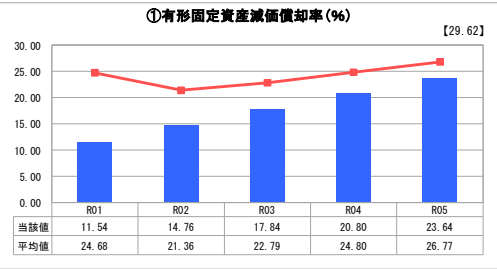
管渠については耐用年数が50年と長期であることから、もう数年は②管渠老朽化率は0が続くと予想している。

中和浄化センターの機械設備の更新も控えており、今後もストックマネジメント計画による効率的・効果的な更新を続けていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.38	12.94	80.68	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,685	828.53	50.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,338	1.74	3,067.82

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

近年不明水対策のために実施した管更生事業により総処理水量は確実に減少し、維持管理費の低減（実際は動力費の高騰もあり横ばい）にもつながっている。しかし、そもそもの体質が一般会計からの繰入金に依存しているため、①経常収支比率へこの維持管理費の減少が数値として現れることは無く、使用料だけでは維持管理費も賄えない状態が続いている。

人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくなっているため、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高い数値となっている。

⑦施設利用率は晴天時の利用率を示すことから、大きな変動は見られないが、管更生により不明水（雨水等）の減少と有収率の向上が図られており、施設稼働の健全化へつながった。しかし、まだまだ処理能力に対し処理水量が少ないのが現状である。

管更生が⑥汚水処理原価を押し下げ、⑤経費回収率が回復基調にある。現在処理区の統合事業（2処理場を1処理場に集約）を実施中であり、完成の暁には更に維持管理費の低減が図れるものと期待している。

⑧水洗化率については、処理区でバラつきが見られるため、今後ペルソナを追求するなど、より効果的な加入促進の企画につなげていく。

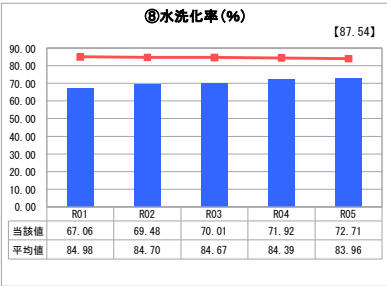
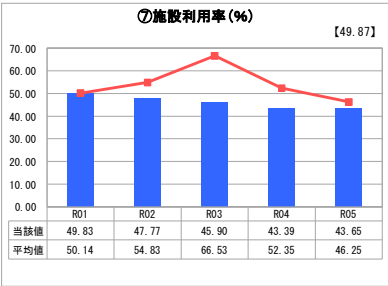
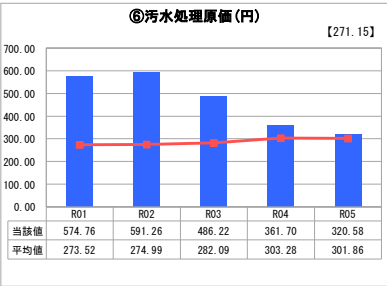
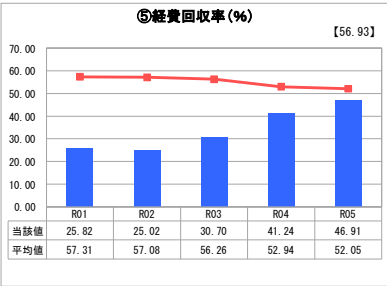
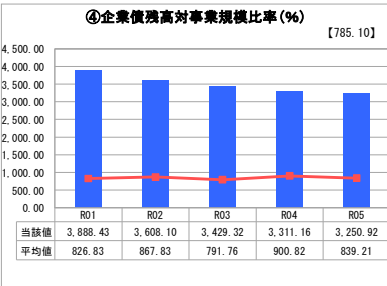
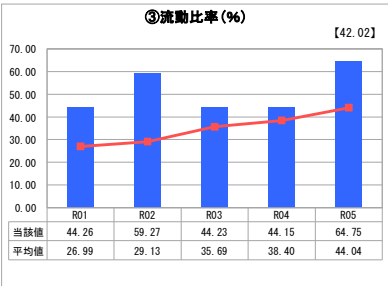
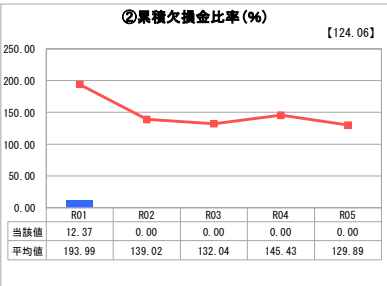
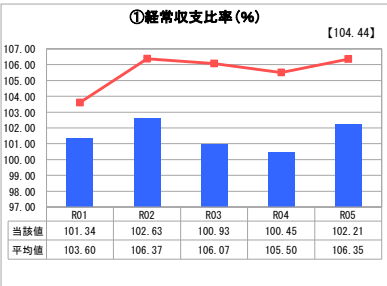
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から20年程度であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。

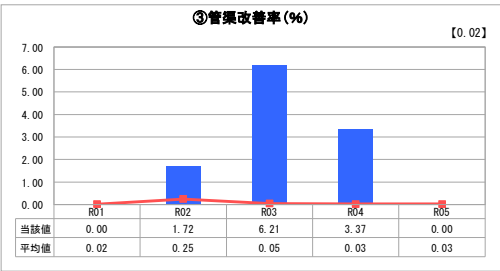
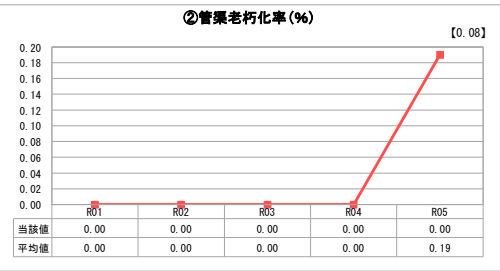
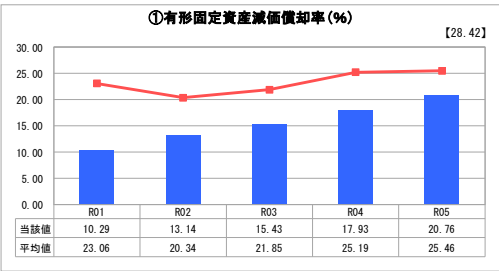
また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっている。

近年実施していた不明水対策を目的とした管路の更生事業が終了したことから、R5の③管渠改善率は0.00%となった。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.46	0.09	100.00	3,168

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
41,685	828.53	50.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
37	0.02	1,850.00

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 令和5年度全国平均

分析欄

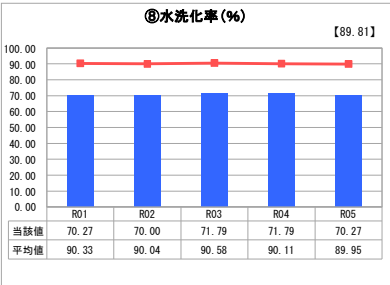
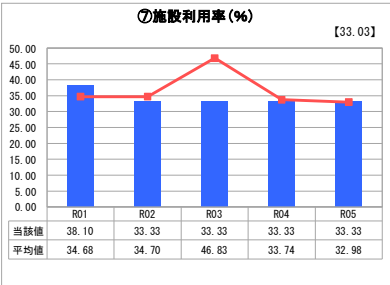
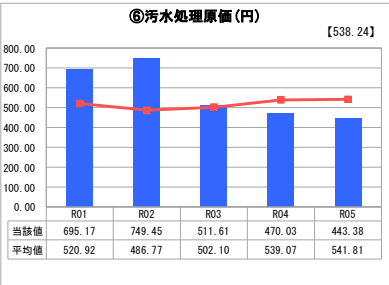
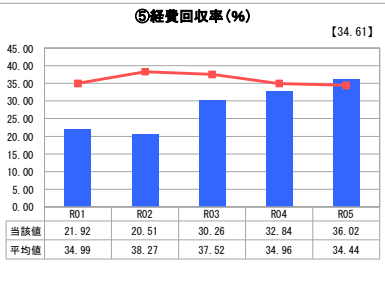
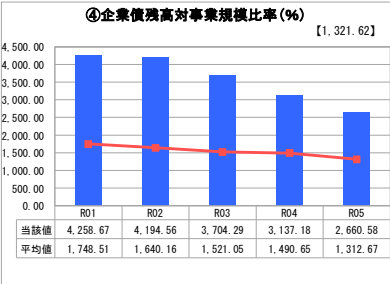
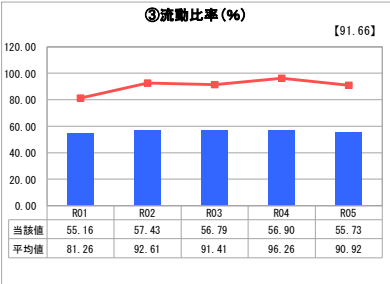
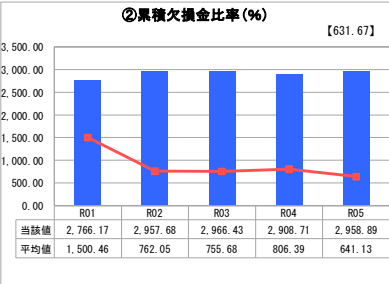
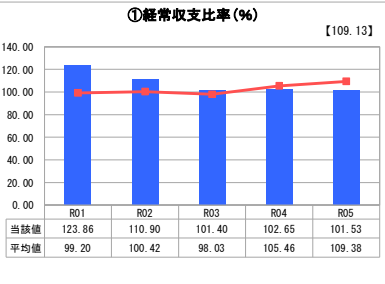
1. 経営の健全性・効率性について

経常的支出を使用料で賄えておらず、一般会計からの繰入金に依存しており、②累積欠損金比率は類似団体より高い数値となっている。
一般会計からの繰入金で賄っている部分もあり、資金的な余裕はなく、③流動比率は低い状態である。人口密集地ではないので、事業規模に対して施設建設費が大きくならないため、④企業債残高対事業規模比率は類似団体と比較して高くなっている。
⑤経費回収率は⑥汚水処理原価がわずかに下がっており、類似団体と並ぶ数値となった。
小規模地域での事業であることから⑧水洗化率については、増加が見込みにくい状態（固定化）であり、⑦施設利用率は横ばいである。

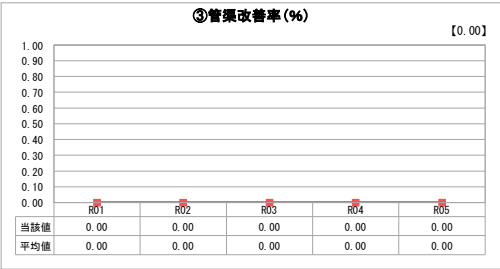
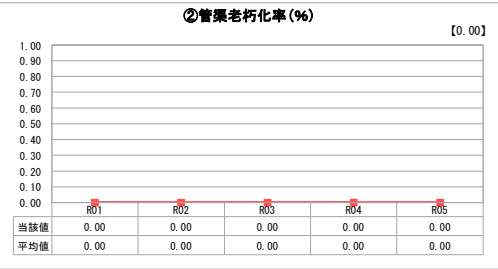
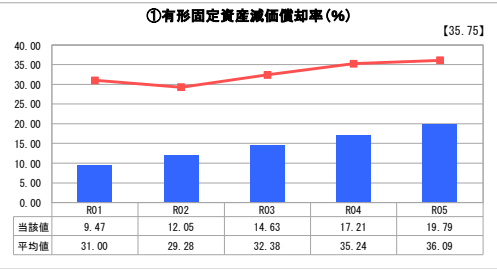
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は増加傾向であるが、供用開始から25年程度であり、保有資産の顕著な老朽化は見受けられない状況である。
また、管渠についても同様で②管渠老朽化率は0となっており、③管渠改善率も0となっている。
今後は機械設備の老朽化により修繕費が増加する可能性があるため、ストックマネジメント計画によって計画的に機械設備の更新を行っていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

岡山県 真庭市							
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置	41,685	828.53	50.31
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	有収率（%）	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）	処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
-	該当数値なし	4.28	100.00	2,860	1,767	814.69	2.17

グラフ凡例

■ 当該団体値（当該値）

— 類似団体平均値（平均値）

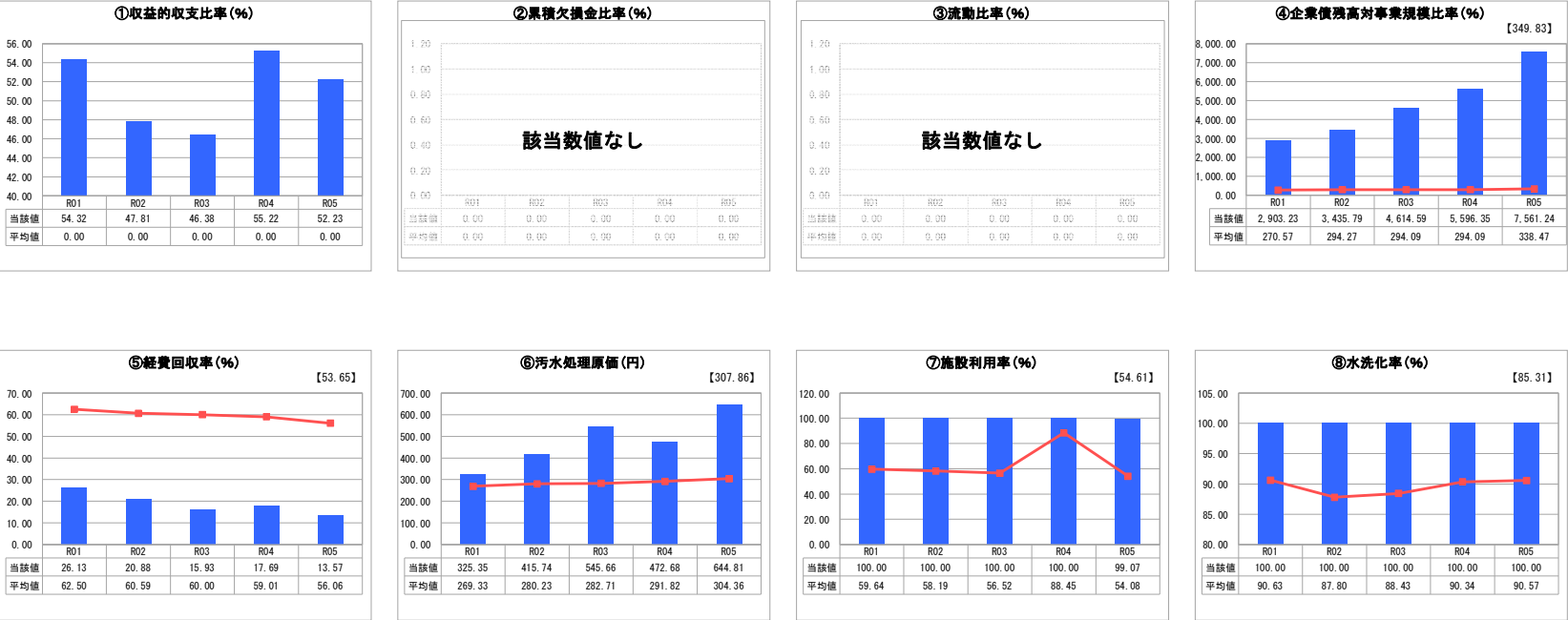
【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
浄化槽を使用者へ順次譲渡しているため、この比率では捕捉できないが事業規模は小さくなっている。
- ④企業債残高対事業規模比率
企業債残高は減少しているが、浄化槽を使用者へ順次譲渡しているため増加傾向にある。
- ⑤経費回収率
使用料の料金設定が低い影響もあり、経費が賄えていない状況である。
- ⑥污水处理原価
浄化槽譲渡により、維持費は減少しているが、職員人件費といった固定費により污水处理原価は増加傾向にある。
- ⑦施設利用率、⑧水洗化率
浄化槽設置数から算定しているため、水洗化率は100%となっている。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



全体総括
平成26年度で新規設置を終了。
平成29年4月より、設置後10年を経過した浄化槽は順次使用者へ譲渡しており、近くその譲渡も完了させ、浄化槽事業会計を閉じる計画である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。